

1 県民税
(1) 法人県民税

(単位：件、千円)

区分			確定法人税割額					確定法人税割額に対応する前年度分の中間申告額		確定申告が翌年度になる中間申告額		
			事業年度数			税額			事業年度数	税額③	事業年度数	税額④
			確定申告のあったもの	うち決定したのもの	確定申告のないもの	確定申告のあったもの①	うち決定したのもの	確定申告のないもの②				
普通法人	分割法人	本県本店分	898		1	983,550		53	315	340,582	319	338,141
		うち連結分	35			71,368			18	29,011	18	35,980
		他県本店分	4,081		12	1,692,717		3,015	1,932	550,621	2,069	674,501
		うち連結分	342			171,508			203	55,225	250	90,467
	県内法人	計 (A)	19,986	40	12	596,679	116	1,863	1,983	160,969	2,249	193,312
		うち連結分	17			5,482			8	1,474	12	2,928
		うち連結分	24,965	40	25	3,272,946	116	4,931	4,230	1,052,172	4,637	1,205,954
	特別法人	計 (A)	394			248,358			229	85,710	280	129,375
		うち連結分	584	1		118,980						
		特別法人 (B)	584	1		118,980						
		公益法人等 (C)	527			95,824						
		寮等のみを有する法人 (D)										
		人格なき社団等 (E)	150			252						
	清算法人	清算法人 (F)	299	1		8					1	7
うち連結分		26,525	42	25	3,488,010	116	4,931	4,230	1,052,172	4,638	1,205,961	
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	394			248,358			229	85,710	280	129,375		

区分			確定申告期限が翌年度となる見込納付額		既還付請求 利子割額が 過大である 場合の納付額 ⑥	中間納付額の歳出還付額		現事業年度分 調定額 (①+②-③+④ +⑤+⑥+⑦) ⑧	過事業年度分 調定額 ⑨	法人税割 調定額 (⑧+⑨) ⑩
			事業年度数	税額⑤		前年度に 収入したもの ⑦	当該年度に 収入したもの			
普通法人	分割法人	本県本店分	5	1,024	424	14,330		996,940	22,468	1,019,408
		うち連結分	1	78		577		78,992	113	79,105
		他県本店分	63	11,798		19,501		1,850,911	16,098	1,867,009
		うち連結分	20	3,607		1,287		211,644	1,170	212,814
	県内法人	計 (A)	9	1,642	43	28,423		660,993	21,208	682,201
		うち連結分	1	13		73		7,022		7,022
		うち連結分	77	14,464	467	62,254		3,508,844	59,774	3,568,618
	特別法人	計 (A)	22	3,698		1,937		297,658	1,283	298,941
		特別法人 (B)	1	6				118,986	252	119,238
		公益法人等 (C)						95,824	29	95,853
		寮等のみを有する法人 (D)						-		-
		人格なき社団等 (E)						252	172	424
		清算法人 (F)						15		15
	合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	78	14,470	467	62,254		3,723,921	60,227	3,784,148	
うち連結分	22	3,698		1,937		297,658	1,283	298,941		

(1) 法人県民税 (つづき)

(単位：件、千円)

区分			均 等 割					納 税 義 務 者 数		調 定 額		合 計 (調定額) ⑩+⑪	うち当該年度に 均等割に充当 した利子割額 ⑫	⑫の件数	当該年度に発生 した歳出還付額 ⑬	うち利子割に かかる額 ⑭	⑭の件数
			資本金等の額														
			総数	資本金等の額					⑪	うち超過 課税相当額							
				50億円超	10億円超50 億円以下	1億円超10 億円以下	1,000万円 超1億円 以下	左記以外									
普 通 法 人	分 割 法 人	本県本店分	897	15	14	79	406	383	59,691		1,079,099	-	-	-	-	-	-
		うち連結分	35	6	3	11	11	4	8,300		87,405	-	-	-	-	-	-
	他 県 本 店 分	他県本店分	4,020	727	452	838	1,143	860	1,134,466		3,001,475	-	-	-	-	-	-
		うち連結分	342	121	70	94	31	26	175,823		388,637	-	-	-	-	-	-
	県 内 法 人	県内法人	19,231	1	13	83	2,188	16,946	471,213		1,153,414	-	-	-	-	-	-
		うち連結分	17			1	11	5	903		7,925	-	-	-	-	-	-
		計 (A)	24,148	743	479	1,000	3,737	18,189	1,665,370		5,233,988	1,319	2,253	192,584	181,479	36,863	
		うち連結分	394	127	73	106	53	35	185,026		483,967	474	7	144,513	143,002	1,033	
		特別法人 (B)	562	10	5	27	115	405	27,834		147,072	-	-	-	-	-	-
		公益法人等 (C)	985	1	2		6	976	13,409		109,262	-	-	-	-	-	-
	寮等のみを有する法人(D)	3			1	1	1	200		200	-	-	-	-	-	-	
	人格なき社団等 (E)	147		1			146	3,295		3,719	-	-	-	-	-	-	
	清算法人 (F)	1					1	2,782		2,797	-	-	-	-	-	-	
	合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	25,846	754	487	1,028	3,859	19,718	1,712,890		5,497,038	1,319	2,253	195,398	184,111	40,294		
	うち連結分	394	127	73	106	53	35	185,026		483,967	474	7	144,513	143,002	1,036		

(注) 1 平成28年度において調定したものについて作成した。

2 「確定法人税割額」欄には、原則として平成28年2月1日から平成29年1月31日までの間に終了する事業年度分に係る確定申告税額の総額(修正、更正、決定額を含む。)を記載した。

3 「事業年度数」欄には、1年、6か月等の事業年度区分にかかわらず、それぞれ事業年度数ごとに1件としたが、「確定法人税割額」欄の事業年度において、確定申告、修正申告、更正、決定の処理がされたものについては最終段階で1件とした。なお、納付すべき税額がないものについても計上した。

4 「納税義務者数」欄には、平成28年度中に確定申告、決定した法人の実数を記載した。

なお、当該年度中に同一法人について、2以上の事業年度分について確定申告又は決定が行われた場合には、これらを通じて1として計上した。